



2023年3月14日

各位

会社名 株式会社東邦システムサイエンス
代表者名 代表取締役社長 小坂 友康
(コード番号 4333 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員総務部長 吉田 博英
(TEL. 03-3868-6060)

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月14日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

なお、流通株式時価総額にかかる進捗状況につきましては、2023年3月末以降にあらためてお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、【流通株式時価総額】については、当社試算値ベースにおいて基準を充たしておりますが、【1日平均売買代金】については基準を充たしていません。当社は、2028年3月末までにそれぞれの項目について上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
上場維持基準	800人以上	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
2021年6月30日※1 (移行基準日時点)	3,700人	68,759 単位	64.11 億円	49.5%	0.05 億円
2022年12月31日※2	—	100,764 単位	100.26 億円	72.7%	0.1 億円
適合状況	○	○	○	○	×

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況表をもとに算出を行ったものです。

※2 2022年12月末時点の当社の適合状況のうち、1日平均売買代金は東証が基準日時点で把握している売買代金です。その他の項目は2022年9月末時点の株券等の分布状況表をもとに、保有目的が純投資である株式を含めて当社が算出を行ったものです。

なお、流通株式時価総額の算出には、2022年10月～12月の日々の最終価格の平均値（995円）を用いております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

(1) 継続的かつ発展的な事業成長による企業価値の向上【流通株式時価総額】

当社の2022年度の業績（2022年12月31日時点）については、特に注力した取り組み事項は次のとおりです。

- ・主要アカウントに対する戦略強化
- ・営業力強化による案件獲得力の向上
- ・業務力・IT技術力の強化による受注力向上
- ・組織的プロジェクトマネジメント力の徹底強化
- ・採用の強化（新卒、キャリア採用数増）
- ・人財育成戦略（新卒の早期戦力化）
- ・自社内への持ち帰り開発の推進
- ・M&A要件の整理と情報収集、マッチング検討

上記取り組みの成果により、2023年3月期第3四半期累計の売上高は前年同期比8.1%増、営業利益も同10.7%増と堅調に推移しており、通期業績につきましても上方修正しております（売上高：前期比7.7%増、営業利益同13.0%増）。

上記に伴い、当社の株価上昇や株主構成の変化が生じ、株主数及び流通株式数が増加し、当社試算ベースでは2022年12月31日時点で流通株式時価総額が一次判定時点に比べ56.3%上昇し、100億円を超えることとなりました。当社としましては、このような取り組みを継続することにより株式流通時価総額の上昇に繋げてまいります。

次年度以降につきましても、上記取り組みに加え、中期経営計画で掲げている下記戦略に基づいて各施策を実行し、2027年度に売上高200億円、営業利益20億円の達成を目指してまいります。

- ・当社開発パワーの増強（プロパー社員及びパートナー社員の増強と育成強化）
- ・DX開発推進センターの設置（活況なDX需要への対応とDX技術者のOJT育成）
- ・事業ポートフォリオの変更（金融以外の通信、公共領域の事業拡大）
- ・顧客、パートナー、ベンチャー企業とのリレーション強化（協業、M&A検討）
- ・株式流動性の確保、ガバナンス、リスク対応強化（IR強化、株主施策検討、事業継続性確保）
- ・サステナビリティ経営の推進（委員会の設置、方針検討、各種施策の企画推進）

(2) プライム企業としての流動性確保【1日平均売買代金】

当社は株式の流動性をさらに高めるため、IRの強化を重要課題と位置づけ、2022年度は下記施策を実施しております。

- ・四半期毎の決算説明会について、オンラインによる配信の実施

- ・メディアへの露出 UP（決算説明会の書き起こしによる対話の機会の創出）
- ・年 2 回発送している、中間報告書、期末報告書を株主通信【TSS レポート】としてリニューアル実施
- ・不特定多数の投資家や既存株主に対し、IR 情報（適時、定時、速報他）のメール配信を実施
- ・IR サイトページのリニューアル
- ・個人投資家向け説明会の動画配信
- ・開示資料の英訳化

上記の取り組みの成果により、2022 年 12 月末時点における当社の 1 日平均売買代金は 0.1 億円となり、一次判定時点に比べ約 87%上昇しました。当社としては当該結果について一定の評価をするものの、上場維持基準の 0.2 億円にはまだ達していないため、更なる IR 強化及び新たな施策が必要と考えております。

次年度以降につきましては、上記施策の継続実施に加え、組織体制の強化、当社の IR サイトページの掲載内容の充実、サステナビリティサイトの開設による非財務情報の開示、対話の機会の創出によるメディアへの露出 UP、大株主による株式の売出しなどを実施することにより、上場維持基準の早期達成を目指してまいります。

以 上